

問 市のこれまでの取り組みは。

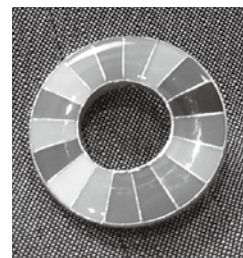
答 平成30年7月及び令和元年7月と2度に渡り「中小企業応援サミット」に職員を派遣した。条例を制定する必要性や、県を始め県内のいくつかの市の状況も研究している。

問 条例に対する市の認識は。

答 理念条例として、産業振興・中小企業施策を実施する根拠となり、中小企業の持続的発展を図りつつ、地域経済で焦点となつている問題をクロ一ズアップさせて、機敏な問題解決の対応に結び付くものと認識している。

問 今後の取り組みは。

答 地域課題に対して、どのような内容で策定することが望ましいか、また商工会などの関係機関の意思も参考としながら、引き続き調査研究を重ねていきたい。



SDGs ピンバッジ

問 文化施設としては利用料や備品が高く、営利目的の事業や指定管理者の講座ばかりだ。見直しを。

答 当初は営利目的を想定して利用料を設定した経緯がある。文化施設として、総合的に検討を行う必要があると考える。

問 家庭に眠る楽器を学校に。

答 楽器の寄附を募り、金額に換算しふるさと納税として控除できる仕組みを。

問 研究する価値がある



問 文化施設としては利用料や備品が高く、営利目的の事業や指定管理者の講座ばかりだ。見直しを。

答 当初は営利目的を想定して利用料を設定した経緯がある。文化施設として、総合的に検討を行う必要があると考える。

問 家庭に眠る楽器を学校に。

答 楽器の寄附を募り、金額に換算しふるさと納税として控除できる仕組みを。

問 研究する価値がある

問 子どもの居場所づくり

答 市内では、現在3団体が、月に1、2回ほど地域のボランティアや子ども、保護者を中心に30人から40人が参加して活動している。子ども食堂や子どもの居場所づくりに取り組みたい方には、立ち上げや運営などのノウハウを提供するアドバイザー派遣事業の情報提供などを行っていききたい。

問 子ども食堂は、食事の提供だけでなく、学習支援、居場所づくりにもなっている。市内の実態と支援策は。

答 市内では、現在3団体が、月に1、2回ほど地域のボランティアや子ども、保護者を中心に30人から40人が参加して活動している。子ども食堂や子どもの居場所づくりに取り組みたい方には、立ち上げや運営などのノウハウを提供するアドバイザー派遣事業の情報提供などを行っていききたい。

問 子どもの居場所づくり

答 市内では、現在3団体が、月に1、2回ほど地域のボランティアや子ども、保護者を中心に30人から40人が参加して活動している。子ども食堂や子どもの居場所づくりに取り組みたい方には、立ち上げや運営などのノウハウを提供するアドバイザー派遣事業の情報提供などを行っていききたい。

問 子ども食堂は、食事の提供だけでなく、学習支援、居場所づくりにもなっている。市内の実態と支援策は。

答 市内では、現在3団体が、月に1、2回ほど地域のボランティアや子ども、保護者を中心に30人から40人が参加して活動している。子ども食堂や子どもの居場所づくりに取り組みたい方には、立ち上げや運営などのノウハウを提供するアドバイザー派遣事業の情報提供などを行っていききたい。

中小企業振興条例制定へ
向けて
金濱 高顕 議員

産業文化センターを
使いやすく
民部 佳代 議員

西原住宅入口バス停留所の
安全対策を
西 和彦 議員

市政を問う！

一般質問

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市の考えを問うものです。今回の議会では、16人の議員が一般質問を行いました。掲載した内容は各議員本人が要約したものです。なお、全ての質問と回答は市議会ホームページの会議録で閲覧できます。（11月下旬掲載予定）



子ども食堂は、食事の提供だけでなく、学習支援、居場所づくりにもなっている。市内の実態と支援策は。

答 市内では、現在3団体が、月に1、2回ほど地域のボランティアや子ども、保護者を中心に30人から40人が参加して活動している。子ども食堂や子どもの居場所づくりに取り組みたい方には、立ち上げや運営などのノウハウを提供するアドバイザー派遣事業の情報提供などを行っていききたい。

子どもや地域の実態を考慮し各学校で知恵を出して、教育的な視点で解決を。

問 写真や図など資料の充実や版型の大判化など重さが増加傾向にある。教育委員会としては、児童生徒に過度の負担とならないよう、発達段階や学習上の必要性を考慮して、各学校が柔軟に工夫できるように指導している。

井天の森の自然保護と利活用は

問 障がい者用の駐車場の確保を。

答 以前、駐車マナーの悪さによるトラブル等が発生したため閉鎖した経緯がある。ただし、花見の期間のみ大井分館北側駐車場を開放している。NPOなど自然保護

高齢者運転事故防止へ補助制度

問 アクセルとブレーキを踏み間違えた際に急発進を防ぐ装置の取り付け費用の補助を。

答 国や県の動向を注視し、対応を研究する。

跡地の開発は、地域の大原地区などや市のまちづくりに大きな影響があると考ええる。計画の内容は。

答 開発事業者は、共同住宅の建設を計画している。現時点では、市に事前協議がなされていないので計画内容等は分からないが、公園や防災そして、日照、騒音、受信障害等について良好な近隣関係に努めるように事業者を指導していく。

子ども食堂は、食事の提供だけでなく、学習支援、居場所づくりにもなっている。市内の実態と支援策は。

答 市内では、現在3団体が、月に1、2回ほど地域のボランティアや子ども、保護者を中心に30人から40人が参加して活動している。子ども食堂や子どもの居場所づくりに取り組みたい方には、立ち上げや運営などのノウハウを提供するアドバイザー派遣事業の情報提供などを行っていききたい。

